

連携中枢都市圏の形成に向けた関係首長会議

会 議 録

日 時：平成30年2月7日（水）午後3時開会
場 所：札幌グランドホテル 3階 紅葉の間

1. 開 会

○事務局（浦田まちづくり政策局長） 定刻となりました。

小樽の森井市長がまだ参られておりませんが、やや遅参する旨のご連絡がございました。

ただいまより、連携中枢都市圏の形成に向けた関係首長会議を開催させていただきます。

本日は、ご多忙の中をご参加いただきまして、まことにありがとうございます。

進行を務めさせていただきます札幌市まちづくり政策局の浦田でございます。どうぞよろしく願いいたします。

なお、本日、総務省自治行政局市町村課の海老原諭課長にご出席をいただく予定でございましたが、公務により急遽欠席となり、総務省自治行政局市町村課山口研悟課長補佐に代理出席をいただいております。

本日の進め方でございますが、お手元の次第にありますとおり、連携中枢都市圏構想の制度につきまして山口課長補佐よりご説明をいただいた後、札幌市より圏域の現状や都市圏形成に向けたスケジュールなどについてご説明し、意見交換を行う予定でございます。

それでは、開催に当たりまして、秋元克広札幌市長よりご挨拶を申し上げます。

○札幌市（秋元市長） 本日は、大変お忙しい中をお集まりいただきまして、ありがとうございます。

また、制度のご説明をいただくということで、東京から総務省自治行政局市町村課の山口課長補佐にお越しいただいております。お忙しい中、本当にありがとうございます。

また、北海道からもオブザーバーとして総合政策部の地域主権・行政局長の清水様にご出席をいただいております。ありがとうございます。

ご案内のとおり、我が国の人口減少、少子高齢化が急速に進展している状況でございます。私ども北海道の中においても、今後のまちづくりにおける大きな課題であろうかと認識をしております。

今、人口増加の状況になっております私ども札幌市も含めまして、年々、自然減が拡大しており、札幌市においても、数年後には人口減少の局面に入ってくるものと想定しているところでございます。そういった中で、さまざまな住民サービスを持続可能なものとして維持、展開していくため、それぞれの都市としては行政機能をコンパクトに、そして、それぞれの都市が持っている力を連携していくことがこれからの大きなキーワードになってくるものと認識しております。

そのため、札幌市といたしましては、広域的な連携をさらに進めていこうということで、連携中枢都市圏の形成を行いたいと考えているところでございます。圏域を形成し、それぞれの市町村が持つさまざまな資源を活用した連携の強化、行政コストの削減、事務事業の効率化に取り組んでいければと考えております。

本日は、この中枢都市圏の制度内容等についてご説明をいただきつつ、私どもが抱えている課題を解決していく方策の一つとして、この連携中枢都市圏の形成について、皆様方のご意見を頂戴して進めていければと思っております。

限られた時間でありませけれども、忌憚のないご意見を頂戴いたしますことをお願い申し上げます。冒頭の挨拶とさせていただきます。

本日は、よろしくお願い申し上げます。ありがとうございます。

2. 制度説明等

○事務局（浦田まちづくり政策局長） それでは、これより議事に入りたいと思います。

まずは、総務省自治行政局市町村課山口課長補佐より、連携中枢都市圏構想の制度等についてご説明をいただきます。

山口課長補佐、よろしくお願いいたします。

○総務省（山口課長補佐） 総務省市町村課長補佐の山口でございます。

本日は、課長の海老原が参加させていただく予定だったところ、急遽、東京を離れられなくなりまして、連携中枢都市圏を担当しております課長補佐の私が参らせていただきました。

制度を説明させていただきます。

お手元に「連携中枢都市圏の推進について」という資料がございますでしょうか。

連携中枢都市圏という仕組みでございますが、背景としましては、人口減少社会において、行政サービスの提供体制をどう確保していくのか、また、地方圏で既に人口減少が進んでいる中、アンカーというべき都市圏をどう形成していくかという問題意識の中から、第30次地方制度調査会において打ち出された構想でございます。

平成の合併が平成11年から22年にかけて10年程度で大きく進められ、市町村の規模、能力の拡大がなされました。それを前提とした上で、今後、人口減少の中における行政体制の確保という面では、水平連携ができる場所は水平連携、一方で、静岡県における伊豆半島の南部、長野県における木曾地方などでは、核となる都市、中核市がございませんので、都道府県と小規模な市町村がどう補完し合えるのか、そういう形で大きく二つに分けて政策を展開しております。連携中枢都市圏につきましては、前者の市町村間の水平連携の強化を図っていく中に位置づけられるものでございます。

「連携中枢都市圏の取組の推進」という資料に意義が書かれておりますが、まず、ポイントとしましては、既に相当の規模と中核性を備えている圏域におきまして、市町村が連携し、人口減少、少子高齢社会におきましても一定の圏域の人口、また、活力ある社会経済を維持するための拠点を形成していく取組でございます。

具体的に何をするのかですが、下に①、②、③がございます。総務省で定住自立圏構想を進めておりますが、それはこの③に該当するものです。それに加えまして、連携中枢都市圏、指定都市または中核市を中心とする連携におきましては、①、②の経済成長の牽引や高次の都市の集積・強化を行います。例えば、中心となる都市に大学や高度都市基盤が既に形成されていることに着目して、それを生かした都市圏域づくりをさらに強化することなどが想定されます。

現在、全国で具体的にどうなっているのかという日本地図でございますが、現時点で24の圏域が形成されています。名前が入っているところが連携中枢都市圏の要件を満たす都市です。

後ほど説明しますが、網かけや色を塗っているところは、現在、検討を進めている団体になります。比較的、西日本で多くなっているということでもありますけれども、これはそもそも連携中枢都市圏は、総務省が一方的に打ち出したというよりも、姫路市や地方都市からこういった取組をしたいという声があり、相互連関的に立案された取組でございます。そのときに中心となった姫路市や福山市、倉敷市で非常に熱心に進められたこともあり、西日本でどんどん広がっていていると思っております。

左下に連携中枢都市圏の手続がありますが、制度的なフローとしましては、まず、中心となる都市が連携中枢都市圏宣言を行います。その後、後ほど説明しますが、連携協約を中心となる都市と連携する都市の間で1対1で、バイで締結する形になります。それによりまして、圏域を形成する団体が固まりますので、行政だけではなくて経済団体や民間、産学官が連携して都市圏ビジョンを策定し、その中で実際に何をしようというものを盛り込み、それに基づいて事業を推進していくことになります。

連携中枢都市圏をいかに実現するのかの中にございますが、現在、総務省におきましては、2点目の矢印の連携中枢都市圏の形成を推進するために国費で委託事業を設けております。右の地図の中で、例えば、平成27年度促進事業実施団体という青色の点線で囲まれているところがあります。こういったところは、各年度の委託事業を受けた中で、連携中枢都市圏では、この圏域はそもそもどういうポテンシャルを持っているのか、また、どういう人口動態の変化を持っているのか、そういった地域資源を確認していく、課題を洗い出す、連携するときには具体的にどういうことをやっていくのか、こういったものを検討するための事業をやっている団体になります。

資料のページをおめくりください。

先ほど連携中枢都市圏を形成する際には、中心市と連携する団体が連携協約を締結するというお話をさせていただきましたが、ここは連携協約についての説明です。

これは、平成26年の地方自治法改正により導入したものでありまして、連携中枢都市圏に限らず、都道府県と市町村、連携中枢都市圏の形成、三大都市圏におけるベッドタウンのような都市の間でのサービスの提携といったさまざまな広域連携の取組に使えるように導入されたツールでございます。

連携協約とはとありますが、具体的には、地方公共団体が他の地方公共団体と連携して事務を処理するに当たっての基本的な方針と役割分担を定める協約で、いわば国と国との条約のようなものでございます。これまでフルセットの行政という形で施策を展開されてきたものから転換を図るためのツールです。

資料の3ページをお願いいたします。

連携協約とは何かについて、幾つかポイントを上げておりますが、具体的にどういった

ものを盛り込むかは全くもって自由だということです。これがポイント①であります。従来の広域連携ですと、主にゴミ処理や消防に用いられているものであります。一部事務組合といった新たな法人格をつくる方法があります。また、事務の委託という形で、権限を他の団体に完全に移してしまうやり方もございます。

一方で、連携協約の場合は、権限はそのまま置いた上で、政策面の具体的な方針や役割分担を定めるということであり、例えば、まちづくりの方向性に使うことができる政策の共有が実現できます。

ポイント②は、今申し上げた一組や広域連合になりますと、別の地方公共団体を設ける形になりますが、これは別組織を設けるものではなく、より簡素で効率的な仕組みをすることが可能です。

また、ポイント③は、一組ですと複数で法人を設立するわけでありましたが、連携協約ですと1対1の締結になりますので、団体によって内容を変えることができるなど、非常に柔軟になっているものです。

また、4ページのポイント④は、安定的な連携です。これは、よく自治体間が一緒に提携しましょうという際に首長間での提携はなされますが、自治法上の提携の協定になりますので、議会の議決を設ける形になります。これによりまして、安定性を担保する、自治体と自治体との法人と法人との約束になります。

また、ポイント⑤として、自治法上、万が一、紛争が生じた際の手続も用意しています。続きまして、資料の6ページをお願いいたします。

連携中枢都市圏構想のこれまでですが、そもそもの発端は、平成25年3月、地方拠点都市研究会を姫路市など8市を中心に立ち上げまして、こういった取組をやっていきたいという動きがございました。当時、並行的に第30次地方制度調査会が進められておりまして、その中で地方中枢拠点都市という形で構想が打ち出されました。

その後、研究会の中で制度設計がなされ、また、先ほど申し上げた連携協約といったツールも地方自治法の法改正がなされ、そして、モデル事業などを実施し、平成27年3月から5月にかけて先行の4圏域が形成されて、今は24圏域に至っています。

7ページと8ページがこれまで形成された現在の24圏域がどういった市町村で連携しているかという一覧です。つい先日、1月10日に富山市が都市圏ビジョンを策定されて24圏域となっております。

9ページでは、具体的な取組に対してどういった支援措置があるのかというポンチ絵です。

特に見ていただきたいところは1の(1)ですが、まずは中枢都市には普通交付税措置という形で、人口に応じて、例えば圏域人口で75万人で約2億円となっております。それから、特別交付税措置で、財政支援を用意しているところです。

そして、(2)で連携する市町村におきまして、中心となる都市と連携して事業をする際の費用が生じた場合に、それに対する特別交付税措置という形で、連携する両サイドに

財政措置を用意しています。

それから、内容に応じてさまざまな支援ができるツールも用意しているところです。

既に圏域が形成されている団体では具体的にどうしているのかが10ページになります。

まず、備後圏域です。

これは、広島県福山市を中心とした圏域になります。こちらは、今は広島県ですが、もともと安芸と備後が合体して形成されております。江戸時代以前、備後国として一体であったので、非常に一体性のある地域だと聞いております。

医療では岡山大学医学部が非常に有名ですけれども、特にこの地域は岡山県との県境でありまして、上の地図にあります井原市と笠岡市は広島県になります。市役所の方々は、医療が県境でまたがっていることを非常に問題意識を持たれていました。

そのほか、右下にこども発達支援センターとありますが、発達障がいを持たれているお子様に対応する施設は、広島市と岡山市にも整備されていたのですが、間である福山エリアにはありませんでした。それぞれが持つことは非常に困難ですから、そこで各市町村が連携して協働してこども発達支援センターを運営していこうということで、既に取り組がされてきました。これによって、福山のみならず、圏域の市町村全体が連携するとこんないいことがあるという実感が出たということです。それがこの連携中枢都市圏の推進になったと聞いております。

11ページをお願いいたします。

例えば、経済成長の関係でいきますと、福山は製鉄のまちになります。製鉄所を中心としたものづくりが強い圏域になり、中小企業が多く、これまで商工会議所から財務分析の支援はあるわけですが、実際の売り上げの向上の取組に対する支援を何とか強化したいという問題意識がありました。そこで、F u k u - B i z という産業支援センターを圏域で協働して立ち上げまして、そのセンター長にこの高村さんと池内さんという方を面接に面接を繰り返して、納得いくまで面接したと聞いておりますが、非常に有能なスタッフをヘッドハンティングしてきてまして、この2人が圏域の中小企業の相談に応じているところです。これは、非常に満足度が高く、成果を見ましても満足度は99.4%です。また、何か月待ちというふうにも聞いております。

始めたばかりですけれども、徐々に結果も出てきております。また、おもしろいのは、若手企業家を地元企業と支援とありますが、福山でも地元の山陽不動産という企業が何とか福山を盛り上げたいということで、インキュベーション施設のようなものを立ち上げた一方で、それに対するアドバイス機能がなかったのが、ここが連携してインキュベーション施設に入っている方にはF u k u - B i zの方が支援するという取組がなされているところです。

次に、12ページは、福山の公立病院を中心として各公立病院の連携を図っていく取組です。右下のところに今後の展開とありますが、おもしろいなと思っておりますのは、こ

これは両県の保健医療計画にまたがっているということで、圏域一体として進めていくためには医療圏を調整しなければいけません。そこは福山だけが言ってもなかなか話が通らないところ、圏域全体で一致団結して両県に当たることによって、今、調整を図ったりしております。

それから、14ページからは姫路の事例になります。

姫路も、江戸時代には播磨国でありまして、播磨国として一体的な取組を進めているのであります。ここは市役所の担当の方が非常に熱心に取り組んでいて、私たちも頻りにコミュニケーションをとっております。彼らも、姫路市の職員というよりも播磨圏域の職員という意識で熱心に仕事に取り組まれております。姫路圏域においては、私どもが姫路ではなくて周辺の市町村に行ったときにもこの連携中枢都市圏の話が出まして、姫路市はこの圏域の盛り上げのために非常に熱心にやってくれていると感謝の声が上がっている圏域です。

例えば、どういうことをやっているのかですけれども、一つは15ページの地域ブランドです。これまで、どうしても個々の市町村や団体ごとにこういった取組が行われてしまうと、それぞれ持っているキラードアアイテムも限られてしまいます。そこで、圏域で連携して持ち寄ることによって、例えば、イベントをやるときにも集客力を上げてみたり、出展する企業の数が増えたり、それぞれの企業が連携する機会ができるといった効果が出ているものです。

また、17ページは企業誘致の取組ですが、姫路も新日鐵の製鉄のまちになります。ここで、ポイントは、圏域に関しては姫路市が中核市でありますので、企業誘致の専門部署があります。一方で、周辺の市町村におきますと、なかなか専任の部署を持つことが難しかったり、いても併任で何とかやっておりました。ただ、姫路も昔からの工業都市ですから、だんだん適地が減ってきている中で、まずは姫路市へということで企業誘致をするわけですが、相手方の企業と話をすることで、必要に応じて連携市町村の工業適地を紹介しまして、圏域全体として企業誘致の取組を行っているという事例です。具体的に、既に1件の成功事例があります。

姫路市の職員の方から話を聞きますと、姫路市の将来を考えたときに、圏域全体がこれからシュリンクしていったら姫路もシュリンクしていく、一方で、圏域全体が伸びていけば姫路も伸びていくわけであって、また、姫路を中心とする圏域の各都市におきましても、結局は姫路市の機能が落ちてしまえばそれを享受することもできなくなってしまうということで、お互いがお互いに関係し合っていることを理解した上で、仮に姫路市に企業が来なかったとしても周辺の市町村に企業が誘致され、そこに雇用が張りつければ圏域としての力が上がり、それが姫路の力につながっていくという意識の中で仕事をされているというお話を伺っているところです。

例えば、20ページは、住民の生活に非常に身近なものですけれども、図書館の相互利用です。既にやられているところも多いわけですが、ここはマイナンバーカードを

使った図書館の貸し出しを取り組んでいまして、それを圏域に広げています。また、マイナンバーを使わなくても、圏域の中で図書館の相互利用を進めています。これも、初めは姫路に通ってくる方々が使うので、連携市町村にメリットがあって姫路には余りメリットがないと思われていたようですが、ふたをあけてみると、姫路市の境に住んでいる方々は連携市町村の図書館のほうが近いといったケースも多々あり、相互依存関係にあって非常に喜ばれているところですよ。

また、21ページは、民間企業との包括連携協定の締結です。これも、姫路単体で行くとなかなか難しいところだったようですが、圏域の全市町村が総力を挙げて、名を連ねて調整することで、イオンや三井住友銀行との連携が取り組まれていると聞いております。ほかの圏域でも、市町村ごとであると、特に大企業や世界的な企業であると調整が難しい中で、連携した圏域全体で調整することによって非常にうまく進んだという事例も、例えば倉敷などで聞いているところですよ。

22ページは、イオンなどの具体的な事例ですよ。

民間企業との連携が多いわけですが、聞いている話ですと、イオンもこの圏域が非常に熱心な姿に押されて、セールスの担当の方が圏域の市町村の職員に対して非常に熱心な指導をしているそうです。例えば、行政でこういったものが売れるのではないか、食材の開発をやるわけですけれども、なかなかゴールまで結びつかないところを、イオンの専門のバイヤーの方が本気で真剣に指導することによって、職員は涙を流しそうだということですよ。ありますけれども、それだけ真剣にやってくさっているという証拠だと聞いています。

最後に、倉敷の高梁川の事例になります。

倉敷も、今、問題になっているのは、特に地方における雇用の問題ですよ。左下のように、こういった就職面接会や、一旦、外に出ていった地元の方を戻すための取組、また、その前の段階で、そもそも外に出ていってしまうのは地元にはいい企業があるのにそれを知らないからというものに対して企業見学バスツアーといった取組で、これを単体でやっていくとどうしても限られてしまうわけですが、圏域全体でやることで幅を広げており、また、非常に効果を上げているという取組ですよ。

最後の24ページは、移住定住促進なども全体で取り組んでいるという事例ですよ。

例えば、右にありますお試し住宅では、よく各団体ごとにやるケースはあるのですが、このケースは、まずは倉敷のお試し住宅ですが、倉敷だけではなくて圏域に移住を考えられる方々ならどなたでも使えます。まず、倉敷に来て、そこを拠点にして見てもらい、その生活を体験した上でということよ。実際の利用者のうちの2割程度は倉敷以外の圏域の市町村に定住します。ただ、それも先ほどの姫路と同じように圏域全体が活性化すれば倉敷にとってもプラスだということよ。やられています。

資料は以上でございます。

冒頭に申し上げましたように、今、総務省で連携中枢都市圏を何とか進めたいと取り組んでいる背景としては、やはり人口減少、高齢化によって、これから行政サービスの提供

をどう確保していくかという問題意識があります。例えば、政令市におきましても、特に札幌もそうかなと思いますが、私も横浜からお話を伺うと、市の中でも状況が全然違う、区ごとに人口構成が違うそうです。例えば、横浜などの北部は川崎と同じように人口がふえているエリアです。ところが、南部においては、かなり人口が減ってきていて高齢化が進んでおり、地方都市のような様相を示しております。区によっても違う、そして、神奈川県の中でも横須賀や藤沢は全く違う状況になっているわけです。これは埼玉も同じです。やはり、開発時期の違いによりまして、どういった人口構成になっているかによって今の人口構造が違います。人口構成が違くと何が起こるかといいますと、ご承知のとおり、介護など行政需要に直結する形になります。

私どもも2040年に向けてどう対応していくかという研究会をやっているわけですが、その中でいろいろと見ていきますと、幾つかパターンがあります。一つは、先ほど申し上げました木曾などの本当の過疎地域におきましては、若者も当然減っているわけですが、お年寄りでさえ減っている状況です。私も、6年ほど前まで和歌山市役所で財政を担当していたのですが、和歌山市役所や佐世保、呉といった都市は、戦後間もなく開発が進んだしまして、2040年と比較したときに65歳以上人口も2%程度しかふえないという状況です。そういったもう既に高齢化が進んでいる都市もあります。

また、一方で、川崎や藤沢のように、まだ人口が減っていない、むしろふえているところもあります。その違いは何かと見てみますと、やはり団塊の世代が多いのか、団塊のジュニアが多いのかという違いだと最近気づかされております。団塊の世代が多く入り、その後、団塊のジュニアが入っていない、大きな山が一つだけの人口ピラミッドになっているところは、今、高齢化に直面している段階です。一方で、藤沢市もそうですが、団塊の世代のころにはまだ開発が進んでいなかったけれども、その後、開発が進み、団塊ジュニアが多く入ってきたところは、自然減を見ますと今はそう減っていない状況です。むしろ我々が危機感を抱いているのはこちらのパターンでして、こういったところはこれから団塊ジュニアが高齢化すると急激に高齢化率が上がり、また、地方では徐々に備えてきた高齢化に一気に対応しなければいけない事態が生じる形になります。

ですから、我々は、現時点で人口がどうだということよりも、その人口の構造がこれからどうなるのかに着目して考えていかなければいけないと感じているところです。特にそういったところにおきましては、今はどちらかというと、ベッドタウン的なところが多いわけです。今は、サラリーマンが多いわけで、都市に通勤してサラリーを稼いでくる形で経済が回っているわけですが、それが雇用所得から年金収入に変わっていく形になりますので、経済の動きもかなり変わってきます。

一方で、高齢者といっても今は65歳以上人口で切っているわけですが、大体この20年ぐらいで10歳程度若返っているというデータもあるようです。ただ、人間は、80代になってくると非常に弱ります。特に女性の場合はフレイル化が進んでいるというデータがございます。こういったときに、特に若いころは自動車社会ですと点と点の移動ができ

ますので、余り公共交通やどこに就住するとか意識せずに不自由なく暮らせるわけですが、こういった事態になりますと、介護、医療をどう提供していくか、また、公共交通がない中でどう足を確保していくのかといった課題が2040年に向けて起こってくるので、今、研究を進めているところでございます。

私からは以上でございます。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

山口課長補佐から、先行圏域の実践も含めたご説明をいただきました。

3. 圏域の現状や今後の進め方について

○事務局（浦田まちづくり政策局長） それでは、続きまして、圏域の現状や連携中枢都市圏形成に向けた今後の進め方について、事務局からご説明いたします。

○事務局（芝井政策企画部長） 札幌市まちづくり政策局政策企画部長の芝井と申します。よろしく願いいたします。

それでは、私から資料3に基づきましてご説明を申し上げます。

資料3の圏域の現状や今後の進め方についてですが、2ページ目をお開きください。

圏域の現状①ですけれども、本日ご参加いただいております12市町村の圏域をオレンジ色で示しておりますが、ここにおける人口や産業の現状などを整理したものです。

この圏域は、吹き出しにございますとおり、面積では北海道全体の5%程度でありますけれども、人口や事業所の売り上げなど、あるいは事業所の数などについては半分を占めるなど、北海道経済の中核を担っている状況かと存じます。

3ページ目をごらんください。

今、山口課長補佐からも2040年というお話がありましたけれども、これは人口の現状と40年の推計、それから、高齢化率などについて整理をしたものでございます。

この圏域全体の人口につきましては、表の一番下から2行目、合計というところにありますけれども、2015年ではおよそ260万人ですが、将来推計によりますと2040年には約39万人減って、率にすると15%ぐらいですけれども、221万人程度と見込んでいる状況でございます。

また、右側には高齢化率を示しておりますけれども、圏域全体で2015年は25.9%ですが、2040年には全国平均を上回って40%に到達することが見込まれています。今後、人口減少と高齢化が進む中で、圏域全体の活力をどのように維持、向上していくのが課題となっているかと思えます。

それでは、4ページ目をごらんください。

次に、産業の状況について整理しております。

上には、国勢調査における産業別の就業者の割合が高い市町村をお示ししております。それぞれの市町村の強みをあらわすものかと存じます。農林漁業、製造業、宿泊業などで、それぞれ強みがある状況です。

それから、下の左側には製造業の状況を示しております。事業所数や出荷額においては、札幌市は大きな割合を示しておりますが、ここに直接記載しておりませんが、製造品出荷額を製造業事業所数で割ると1事業所当たりの出荷額が出てきて、札幌は比較的小規模なものが多くて、平均すると5億円ぐらいです。一方で、千歳市や恵庭市は大規模な事業所が多いことがデータ上からはうかがえます。

また、下の右側には、この圏域の主な工業団地について記載しております。札幌市内では、今、分譲中の工業団地はほとんどない状況ですけれども、周辺の市町村には分譲中の団地が数多くありまして、圏域全体で企業誘致を進めることが重要ではないかと考えます。

5ページ目の観光入り込み客の状況でございます。

この圏域では、札幌市、小樽市、千歳市が多いのですが、とりわけ小樽市と札幌市を訪れる人の5割から6割程度は双方を訪れている現状がありまして、観光ルート化している状況です。今後は、圏域全体の魅力向上やプロモーションなどが課題になってくるかと存じます。

6ページ目をごらんください。

これまでの広域連携の取組についてでございます。

上の札幌市広域圏組合では、ふるさと市町村圏基金の運用益を使って、そこに書いてあるような研修や首都圏へのPR、移住促進事業などを実施してまいりました。近年の超低金利の中で、基金の運用益の確保が難しくなっている状況でございます。

下は、札幌市が独自に行っている連携事業でございます。広域の観光周遊促進や救急医療の相談、企業誘致、さらには、し尿受け入れや雪堆積場の共同活用なども行っている状況でございます。

おめくりいただきまして、7ページは各市町村が抱える課題です。まず、このスライドでは石狩管内の市町村について整理しております。定住人口の減少や公共施設の維持管理、就職先の不足、さらには空き家対策などが過去のヒアリングで明らかになっております。

続いて、8ページ目は、石狩管内以外の市町村について、総合戦略などから抜粋させていただいたものですが、先ほどと同様に、人口減少や雇用創出などの問題に加えて、食のブランド化などが総合戦略などの中で示されている状況でございます。

9ページ目の今後連携した取組が期待できる事業についてですが、これも過去のヒアリングで示されたものでありますが、UIターンや公共施設の相互利用、合同企業説明会、さらには、観光ルートの形成などが挙げられたところでございます。

それでは、10ページ目をお願いします。

今後の検討の進め方でございます。

本日は、連携中枢都市圏の形成に向けた協議を関係市町村で開始したいという位置づけでございます。このスライドにも2017年度中と書いてありますが、今年度は各市町村で実施している既存の事業について、連携の可能性があるかないか、あるいは、今後、札幌市と連携の可能性がある事業についての調査を年度内にしたいと考えております。こ

の会議後、速やかに皆様方に文書照会をしたいと考えております。

それでは、おめくりいただきまして、11ページ目の想定スケジュール（最短）とありますが、2018年度以降の取組を最短で示したものになります。

札幌市では、平成30年度予算に、この中で行く一番上の矢印の総務省の新たな広域連携促進事業として1,250万円の予算を計上しております。この事業を活用して圏域形成に向けた基礎調査やモデル事業を実施したいと考えております。

また、連携協約に基づいて策定します連携中枢都市圏ビジョンの策定に向けまして、ビジョン懇談会を立ち上げる予定でありまして、その中で検討を進めたいと考えています。最短のスケジュールでお示ししておりますけれども、次年度予算の編成時期、すなわち平成31年度予算の編成時期までに連携して取り組む事業などについてのめどが立てば、2019年の1定議会に合意していただける市町村との連携協約について、議会提案をできればと考えております。

まずは平成31年3月の圏域形成を目指したいと思っておりますが、連携協約につきましては、それぞれの市町村での議決が必要となりますことから、スケジュールについては、できるだけ柔軟に考えていきたいと思っております。

12ページは、今、スケジュールで申し上げました用語についての内容ですので、割愛させていただきます。

私からの説明は以上であります。

今後の協議検討について、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） 説明は以上でございます。

4. 意見交換等

○事務局（浦田まちづくり政策局長） それでは、ここから意見交換に入ってまいりたいと思います。

これまでの説明を受けまして、皆様から制度についてのご質問や圏域形成に向けてのご意見、ご感想を頂戴できればと思います。

恐縮ですが、小樽市の森井市長から時計回りで順番にお願いいたします。

○小樽市（森井市長） 小樽市長の森井でございます。よろしくお願いいたします。

まずは、おくれてしまいまして、大変申しわけございませんでした。

本日は、中枢都市圏の形成に向けてということでお話をいただきまして、札幌市とは隣接していることから、これからさまざまな連携が模索できるのかなど、もともと思っていたところがございますし、また、石狩市や手稲区と3市区連携を既に取り組んでいるところでございます。

また、管内は別ではありますが、小樽市は後志管内の唯一の市ということもございまして、北後志管内で定住自立圏という枠組みの中でも広域連携を進めているところでございます。

昨年、札幌観光協会と小樽観光協会が連携協定をすることになりまして、現在、札幌では雪まつりの時期で、小樽では雪あかりが今週金曜日から行われますけれども、その連携に基づいて、一緒にポスターをつくって両方をPRするような取組も行い始めていたところでございます。

私たちとしましては、やはり隣接するまちの皆様とは既に消費圏や経済圏において、さまざまな行き来は既に生じていることから、それに伴う高まりをともにやっていかなければならないと考えております。このようなお話をいただき、その流れに私たちもしっかり取り組み、お互いが高まり合うような関係づくりをしていきたいと感じているところでございます。

そのほかで、もしこの広域で動くのであれば念頭に置いていただきたいことが二つほどあります。

一つは、小樽市は東西に広く、石狩湾新港地域は石狩市と北海道と組合を組んでやっております。石狩と隣接しているところは銭函の4丁目と5丁目と言いますが、実は、あのあたりは消防等の機関を擁しておりません。銭函駅近くに銭函支署はあるのですが、火事があった場合に小樽市の消防が行くことになり、かなり時間がかかります。現状においては、石狩市にご協力いただき、こちらは後から到着するというような環境があります。このような都市圏が形成されるに当たっては、札幌の消防も含めて連携を果たしていただければありがたいと考えております。海岸線における水難事故等が生じた場合においても、札幌市のほうが近い場合等もあるので、連携がより高まっていけば、それに対しての対応が一秒でも早くなる可能性があるのではないかと感じております。

もう一点は、医療圏も非常に近いこともあり、小樽市も2次医療圏ではありますけれども、やはり3次救急等、つまり、小樽市、後志管内で対応できない救急事案が発生した場合においては、やはり札幌市を中心にかかわりを持たせていただいているところでございます。

そんな中で、以前、周産期に伴う2次救急で対応できない場合に、札幌市で周産期の受け入れ病院を調整いただく機関があると聞いておりましたが、管内が違うことから、残念ながら、こちらからの要請があった場合においては調整ができませんとお断りがあったというお話を耳にしております。しかしながら、医療圏においても、後志管内の中で2次医療圏まではしっかり行っているところですが、非常に大きな事案または難しい事案等になりますと、札幌市の医療圏を頼るのは、小樽市に限らず、多分、ここの圏域の方々の皆さん共通認識を持たれているのではないかと感じております。地域や自治体を越えた調整または受け入れ機関のご配慮等は、命にかかわる出来事でもありますので、ぜひそこを検討材料の一つとしてお考えいただけたらありがたいと感じているところでございます。お話を聞かせていただけたらありがたいなと思います。

今日、お話を聞かせていただき、また、今までの小樽市における状況等の中でご意見をさせていただきました。今後において、これがより発展し、それぞれの自治体においてい

い環境になることを期待しておりますので、どうぞよろしくお願いいたします。

私からは以上でございます。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、岩見沢市の飯川副市長、よろしくお願いいたします。

○岩見沢市（飯川副市長） 岩見沢市副市長の飯川でございます。

本日は、当市の松野市長が地域業務のために出席できず、申しわけございません。代理で出席させていただきました。

岩見沢市でも、人口減ということで、冒頭に秋元市長から話がありましたけれども、自然減は年々拡大しています。それにも増して、実は岩見沢は、平成29年1年間で1,119人が減少しました。そのうち、転出超過が444人と非常に大きな数字ということで、さまざまな施策を打ちながら取組を行っているのが現状でございます。

今回、札幌圏における連携中枢都市圏構想につきましては、岩見沢は札幌市への通勤通学割合が0.1、10.17%ということで、都市圏への参加協力について、お声がけをしていただきました。本当にありがとうございます。

具体的な連携事業の内容につきましては、先ほど説明がありましたけれども、いろいろな事例もあって、それらにつきましても情報共有をさせていただいて、連携市町村の皆様方とどのようなことができるのか、また、形成によるメリットについてもよく考えながら、これからしっかり検討してまいりたいと考えております。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、江別市の三好市長、よろしくお願いいたします。

○江別市（三好市長） 江別市でございます。

私どもも、2040年を考えますと、大幅に人口が減ることは明らかですし、現在でも人口の1%ぐらいが自然減でございますので、そういう観点からいきますと、全てのものを今までと同じような形で施設を維持することは不可能だと思います。したがって、施設運営も含めて何がしかの形で連携しなければならないだろうという気持ちを持っておりますので、今回のような連携中枢都市圏は今後必要だと思っております。

ただ、今までこの種のものたくさんございました。一市町村でいきますと中核市の指定や特定市の問題、先ほども出ましたけれども、定住自立圏の問題もありました。個別に全国を見ましても、医療や福祉という意味での連携はございますけれども、これから求められるものはもっと踏み込んだハード面が多分出てくると私は思います。

私のところも、昭和40年ぐらいに建てた建物が多いわけですから、当然、老朽更新の問題が出てきます。しかしながら、今後の人口を考えますと、今までのスケールでいいのかどうかという問題が出てきます。そうなりますと、もう少し人口規模が大きな形のエリアで施設または運営を考えることもあると思います。そうなったときに、果たして今まで市町村が持っていたものを札幌に置くのかどうか、これは非常にさまざまな意見が出ると

ころだと思います。逆に、そういうことになりますと、さらに人口が吸収されて札幌に行ってしまうのではないかと。今でも札幌では社会増がございまして、そういう意味からいきますと、さらにそういうストロー現象的なものが出てくるのではないかと不安がございまして。

もう一つは、これは総務省の関係になるかもしれませんが、財源問題です。構想はよろしいけれども、それに裏づけされる財源がどういう形になるのか。研究のときだけ、検討のときだけの経費では、事業が維持できない形になります。そういう意味での財政の問題も含めた、ひょっとしますと地方分権の話になるかもしれませんが、そういうものを含めてトータルで考えていかなければならないと思っています。

今まで広域圏でやっていた事業があります。当然、そういうものもできるでしょうし、さらには一部事務組合方式でやっているものもあります。先ほど小樽市から出たような話は、消防が一部事務組合でもある意味対応できる問題ではないかと思っています。まず、そういうようなものをこの中に取り込むことになると、全体像を明確にして、財政、財源、スケールを総合的に考えていかなければならないのではないかとと思っています。そういう意味での検討が必要だと私は思います。

以上です。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、千歳市の山口市長、よろしく願いいたします。

○千歳市（山口市長） 当市は、今、地方創生の議論がされておりまして、また、いろいろと制度も出てきていますが、その以前からいかに人口をふやすかということでやってきています。それなりの成果が出てきていると思います。

今後は、確かに広域連携は必要ですけれども、その際にはさっきお話があったように、水平連携ということで、お互いに求め合う者同士がお互いに協働したり補完したりすることが一番実のあることだと思っています。それを今後進めていきたいと思っています。

これで、お聞きしたのですが、水平連携と垂直連携があります。例えば、札幌市にこれをお願いしたい、依存したいといった場合の制度的な財源措置はあるのでしょうか。後ほどで結構です。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） 続いて、原田市長、よろしく願いいたします。

○恵庭市（原田市長） 恵庭市でございまして。

連携中枢都市圏についてのお話を伺いました。

今、札幌広域圏組合がございまして、一部事務組合でやっております。この組合自体は、もう基金も果実も出てきませんし、限界があるようなことで、これが連携中枢都市圏に移行することについては、私どもも賛同するものであります。

そして、さらに組合議会等々の煩雑なこともなくなりますし、もっと自由に構成する団体、あるいは、札幌を中心としてバイでいろいろな連携ができることになれば非常に有益になるのではないかと考えています。

先ほど江別市長が言われましたように、多様な形の中でいいと思いますけれども、ビジョンというのでしょうか、どういった圏域にするか、緩やかなものをつくり上げて、その中でさまざまな工夫を構成団体が行う、あるいは、構成団体同士が行うようなことを目指すことになればいいのではないかと思います。

それぞれの自治体で課題が違いますから、そういったものをどう補完し合うかがこの連携中枢都市圏を構成するのに有効になるような方法をとっていけばいいと考えております。
○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、上野市長、よろしくお願ひいたします。

○北広島市（上野市長） 北広島市の上野でございます。

人口減少社会においても持続可能な必要サービスを提供していくためには、近隣自治体との有機的な連携による取組は必要だと考えております。

これまでも、札幌市を含みます6市1町1村、8自治体が一体となりまして札幌広域圏組合で圏域の魅力の発信、地域振興に資する取組が推進されておりました。この圏域で連携しまして、さまざまな行政課題に対応できる形として進めていくことが重要ではないかと考えておまして、連携中枢都市圏に参画することは必要なことではないかと思っております。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） 続きまして、田岡市長、よろしくお願ひします。

○石狩市（田岡市長） 石狩は、札幌市と人口の行き来が一番多いエリアです。例えば、図書館の登録数の半分は札幌市の人口、石狩市職員の住まいの半分は札幌市です。極端に言うと、札幌市石狩区のような、しかも、これまでも各種の事業について、下水道、企業誘致、観光なども含めて連携を行ってきました。

このように札幌市との間では、各事業という具体的なものではないものも含めて関係を作ってきたので、これも連携中枢都市圏の一つの形かと思ひます。圏域となると、何かみんな横軸も一緒になるのかなというイメージもあるのですが、説明を聞いていると、それぞれの関係でできるということですから、あまり連携中枢都市圏という名前にこだわらないで、従来進めてきたものをさらに拡大延長、双方の足らないところをお互いに補っていただきたいと思ひております。

もちろん、札幌市と石狩市は都市規模が違いますけれども、海を持っていたり、港湾を持っていたり、エネルギーの供給、物流など、さまざまな面で連携が十分可能だと思ひておりますので、ぜひ進めていただければ大変ありがたいと思ひております。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、宮司町長、よろしくお願ひいたします。

○当別町（宮司町長） 今までの広域圏組合からバイの形でやることについては、私のような全ての施設を自分で持つわけにいかないまちから言うと、大変いいと思ひます。我々のところになくて札幌のものを使わせてもらうものがいっぱいあります。医療しかり、図書館しかり、いろいろなものがありますので、大変いいと思ひます。

ただ、一つ、私から提案があります。

やはり、グレーター札幌ということを考えるときに、観光面でもそうですし、公共交通もそうですけれども、各まちから何もかも札幌に進むという考え方がどんどん深くなっていく可能性が出てきてしまいますので、やはりグレーター札幌という広域圏を、これは札幌の意識、我々の意識もそうですけれども、共有していくことが全体の発展に非常に寄与するだろうと思います。そういう点では、やはりこういう寄合をして、それぞれがバイでどういうふうにしてやっているかを共有しながら、その最大公約数をみんなが狙って行って、札幌圏全体の発展につなげていかないと、バイだけになってしまうと形が違ってくるのかなと思います。

特に私はいつも申し上げているのですけれども、公共交通を考えた場合に、我々が岩見沢に行くのに、公共交通だと札幌へ行ってからしか行けないのです。要は、環状線が走っていない、これがこの広域圏の発達していない非常に大きなポイントだと思いますので、そうならないように、皆さんの集まりで共有して、何をすべきかという議論は並行してやってもらいたいという提案をいたします。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、石塚村長、よろしくお願いいたします。

○新篠津村（石塚村長） 新篠津村の石塚です。よろしくお願いいたします。

今、大方の方が言ってきたとおりで、私もこの連携中枢都市圏はもちろんいいと思っております。

ただ、一つ懸念していることは、それぞれ1対1で連携できるということはいいのですけれども、私どものような小さな村ですと、今までやってきた札幌広域圏組合の事業などで、これとこれは残しておきたいというものがあっても、札幌市と新篠津だけが連携して本当にできるのか、ほかの市町村が入らないとできないのか、これを懸念いたします。

特に、一つ例で挙げますと、広域圏でやっているジュニアコンサートなどは、小さな村の子どもたちがコンサートを見ることがないですから、広域圏だからこそできた事業です。では、新篠津と1対1でできるかどうか、そういうところを懸念していますが、基本的には賛成です。

以上です。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

続きまして、南幌町の三好町長、よろしくお願いいたします。

○南幌町（三好町長） 南幌町でございます。

連携中枢都市圏の形成に向けてということで、私どもは札幌に近いということで、そういう意味では非常にありがたい分野であります。行政圏が空知管内でもありまして、今まで岩見沢を中心としていろいろなこともさせていただいて、災害協定なんかもやっているところでございます。

ただ、うちの町は、先ほどの資料では2040年に一番高齢化率が高くなることからい

きますと、医療などを大きな市の皆さんにお世話になる部分があると思いつつ、いろいろ考えていくと、やはり財政がきちんできないとこれに参加ができないのかなと心配しているところでもあります。

今、たまたま見ていたら、道央圏連絡道路がつながるともっとよくなるかなと思いつつ、住民の行動は、子どもから大人、お年寄りまで札幌に向かっておりますので、何とか大きなまちの皆さんと一緒にできるものが一つでも二つでもあれば、住民からも理解していただく、地域も疲弊しないで活性化できると思いつつ、ただ、自治体を預かる者としては財布がしっかりしないとだめなのかなと感じましたので、その辺をもう少し自分なりに検討しながら、一緒にいけるように、足を引っ張らないように思っておりますので、どうぞよろしく願いいたします。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

最後に、長沼町の戸川町長、よろしく願いいたします。

○長沼町（戸川町長） 長沼町でございます。

今回、連携中枢都市圏の中に入れていただきまして、ありがとうございます。

実は、長沼町は、平成2年から平成14年まで12年間、札幌市と人事交流をさせていただきました。2年に1人ということで、6人の人事交流をさせていただいたのですが、当時は公園をつくるということで、小さい公園は幾らでもやっていたのですが、10ヘクタール以上の大きな公園をつくるというときに技術者がなかなかいないということで、人事交流と言いつつ、指導のような形で札幌市から派遣していただいたわけでございます。おかげさまで、全部で3カ所、10ヘクタールを超える大きな公園をつくることができました。今、子どもたちも含めて、皆さんたくさん活用されております。

今後においても、我々小さいまちは、職員、専門職が非常に少ないわけございまして、そういうときに、やはり札幌市のように大きく専門職の方も数多くいらっしゃいますので、人事交流みたいな形でも結構ですから、何かご指導いただければと思いつつ、よろしくご願ひいたします。

それから、長沼町は文化ホールがないということで、札幌市内でのいろいろな行事に町がバスを出して町民が行くような形をとっております。これからも、町が単独で文化ホールを建てるのは難しいということで、いろいろな公共施設を活用させていただきたいと思っております。

昨年、長沼町の開拓130年ということで、演劇の上演を姉妹都市であります奥州市と長沼町の合同でしまして、それを北広島市の芸術文化ホールを使わせていただきました。そして、町民の皆さん約1,500人はバスで北広島まで送りました。長沼町は、北広島市や恵庭市、千歳市と周りに大きな市もございまして、できれば、札幌市だけではなくてそういうところともいろいろと公共施設の連携ができればと思っております。

それから、どこかの地域でこども発達支援センターの設立という説明もございました。我々は、数は本当に少ないのですけれども、やはり1人、2人とそういう子どもがいらっ

しゃるわけでございます。場合によっては、長沼にサテライトを設けることも考えられるのかなと思っております。

いろいろな取組ができるかと思っておりますので、長沼町としては、ぜひ参画して、これに向かって前進していきたいと思っております。どうぞよろしくお願いいたします。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） ありがとうございます。

さまざまなご意見をいただきました。

ご意見の中で、連携に関する財源措置が道かというご質問がありました。まず、事務局で答えられる範囲でお答えしたいと思います。

○事務局（芝井政策企画部長） 先ほど山口課長補佐からもかいつまんでのご説明がありました。仮に施設整備だとすると、資料2の9ページの左側の下に地域活性化事業債の充当とあります。連携中枢都市圏構想の推進に必要な取組において施設整備について、いわゆる有利な起債が使える可能性があることが一つです。

大きく言うと三つの取組をやるのですけれども、例えば、その中の生活関連の機能サービスの向上であれば、特別地方交付税が中心都市には上限1.2億円、連携していただける市町村については1,500万円の交付がございます。そういったさまざまなものを活用しながら連携を図っていくものだとして理解しております。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） よろしいでしょうか。

○千歳市（山口市長） 私が言うのは、連携というのは非常にいいけれども、結果的には札幌市にお願いせざるを得ないことがたくさん出てくるはずなのです。そうすると、それは連携というよりも依存型になります。その場合に何らかの制度があつて、札幌市はそれを受け入れてくれることによって制度が活用でき、連携という名前でやれるという仕組みがあるのかを聞いたかったのです。

○総務省（山口課長補佐） 本日、いろいろな事例を説明させていただきましたが、本当に地域によってやる内容もルールもさまざまです。

例えば、今日お配りした資料の10ページのこども発達支援センターの場合は、福山市と周辺市町村の間で、事業費の基礎的な部分は福山市が持ちますが、一定部分につきまして、利用者で案分しましょうといったルールを決めています。ただ、F u k u - B i z という取組については、今のところ特に関係する市町村に負担を求めていなかったりします。それは圏域や事業によってさまざまです。その上で負担が生じた場合の財政措置として、先ほど札幌市から説明がありましたが、交付税措置もあります。それを活用しながら各地で取り組んでいる状況です。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） よろしいでしょうか。

○千歳市（山口市長） 今の9ページですけれども、圏域人口において算定ということで、75万人で2億円とあります。これは何をしたときに2億円が限度なのですか。例えば、この札幌広域圏だとこの3倍になりますね。そうすると6億円とか7億円になるのですか。

○総務省（山口課長補佐） これも人口に応じた結果で、どういう圏域が形成されるかに

よって数字が変わります。ですから、ご指摘のように人口が大きいところは大きくなります。

それから、こちらは交付税措置ですから、基本的にその計算のとおり財源措置がされる形になります。

○千歳市（山口市長） 具体的な高次都市機能の集積強化となると、例えば、その圏域の共通する事業、課題のため札幌に建物を建てる時に措置されるのですか。

○総務省（山口課長補佐） この事業をやったから措置ということではなくて、財政措置は財政措置としてあります。それを踏まえた上で、先ほど申し上げたビジョンで、各圏域がどういう取組をやっていくのかということになります。

○千歳市（山口市長） 圏域をつくれば、このお金が入ってくるということですか。

○総務省（山口課長補佐） そういうことです。

ただ、圏域形成自体が目的ではありません。圏域を形成することによって、どういう取組をしていくのかが非常に重要ですから、各圏域とも非常に長い時間をかけて、具体的にこういうことをやろうという取組を検討して、パッケージとして取組を進めているところです。また、スタートしたときには、まず、こういうところから始めてみよう、1年、2年たつにつれて、こういうこともできないのか、ああいうこともできないのか、事業の入れかえをしていこうといった形でどんどん工夫してやられているところです。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） そのほか、ご質問等はございませんか。

○石狩市（田岡市長） 今まで、合併も含めて、定住自立圏、広域圏、地方創生というふうに、いろいろな形で地方の行政システムの方向を変えていったのですが、北海道においてはなかなか成果が上がりません。今の地図のように、形としては西側が結構いろいろな成果を上げてきています。

例えば、イベントのようなものをこのメンバーでやるといいのですけれども、事業を起こすことになると、恐らく全員が違うことを言うようになってくると思うのです。ですから、広域的な発想というより、今回のように極端に言うと二国間協議みたいなことをしたほうがより効果があるのだと思います。今まで、札幌市とは随分いろいろな話をしたり協定を結んでいますけれども、こういう組織をつくるところに何らかの財源的な意図があったり、あるいは、これまでのシステムが上手に成果を上げていないので、もう一回やってみるかという形なのか、これまでとの明確な違いはあるのでしょうか。看板が変わっただけなのか、前回とは全く違うのか、そこがよく理解できないのです。

○総務省（山口課長補佐） ご指摘のとおり、1対1の連携や事務の共同処理というのはずっと昔からやられている取組です。そして、今日説明にもありましたが、広域市町村圏の取組は戦後から取り組まれてきております。それは、昭和の合併があり、その後、モータリゼーションに対応する取組として広域機能の取組としてやったわけですが、そのときにどういう線を引いたかということ、広域市町村圏の取組は、それぞれの自治体がどういふパートナーでやるかではなく、広域市町村圏という設定があって、そして、一部事務組

合や別の組織をつくってやっていく形で取り組んできております。

1点目は、今回の連携中枢都市圏と定住自立圏の違いは、どういうパートナーでやっていくかを市町村が判断していきます。例えば、道や国の関与は全くありません。それがまず大きな違いです。

2点目は、取組の推進体制という点で、別の機関を使ってやっていく形になったときに、例えば、今日説明したような結構うまくいっている取組を見ると、都市に既にある高次の施設をこれまでは市民だけに対象を絞っていたところを周辺の市町村も使えるようにするとか、中心となる都市が既にやっているようなイベントや行事を周りも含めてやっていきましょうという形で規模を拡大するということが非常に多く取り組まれて効果を上げています。どうしても別の団体を立ち上げて別枠で事業をやっていく形になりがちだったのですが、今回の取組では、既に中心市でやっている取組をさらに強化することで、さまざまな可能性が広がっていると感じております。

○江別市（三好市長） 基本的には、全体で共通するものは限られていると思います。みんな個別にいろいろな事情があります。例えば、医療問題でも共通することしないことがありますから、全体で取り扱うものは限られていると思います。だから、今までやってきた広域圏は、人材育成にしても、周遊観光にしても、皆さん共通する問題ですからやってきていましたが、先ほどの障がい児の関連は個別対応です。いかに札幌の施設をうまく利用できるか、利用できたときには、我々の分を札幌市に負担していただくわけですから、その分を我々はどういうふうに負担していくか、その共通するところをこの圏域で議論して整理していく形ではないかと思います。ただ、そうすると個別の話になります。ですから、共通で全部やるというものは、基本的に本数は余りないと思います。

○千歳市（山口市長） 個別に協定して事業を起こすケースがたくさん出てくると思います。その場合、積み上げた金額として措置されるのではなくて、さっき言った枠の中でやれる事業をやってくださいという話になるのですね。

○総務省（山口課長補佐） 一つは、個別の話ですが、この連携中枢都市圏をやっている中でプラットフォーム機能があると思います。一つ一つの案件ごとに担当部局間でやりますので、個別ごとに進むのですが、どうしても限界があるかと思います。例えば、姫路市と福山市の話聞きますと、連携中枢都市圏という枠組みを構築することで、何かを考えたときには単独でやったほうがいいのか、広域が望ましいのかという発想の中でみんな考えていくというプラットフォームができるので、これが大きな利点かと感じています。

○江別市（三好市長） そういう意味で言うと、今やっている広域圏と同じですね。ですから、それを国の制度が肩がわりする、拡大するということですね。

○総務省（山口課長補佐） 連携協約はバイという話をしましたが、今日のような形の会議は非常に重要でして、この連携中枢都市圏をやってよかったと思うのは、私も市の職員であったときは、市の中のことは非常に熱心に考えるわけですが、周りの市町村がどうかという状況はなかなかわからないところがありました。ところが、こういうプラットホー

ムができることによって、幹部の職員もそうですし、首長もそうですし、担当の職員も連携の場がどんどんできていきます。そこでできるコミュニケーションの場が非常に重要かと感じています。

○千歳市（山口市長） それは、今までもやってきていますよ。

○事務局（芝井政策企画部長） 私からも若干補足します。

ほかの圏域の例を見ますと、ビジョンというのは全体の圏域でつくっているのですが、その中でK P I、成果指標をつくっているのです。例えば、圏域全体の総生産を幾らから幾らにしましょうとか、会社の数を幾らで現状維持しましょうという全体で共有できるような数値目標なり目標を明確化した上で、バイで、お互いできることを役割分担してやりましょうという考え方だと私は理解しています。

○江別市（三好市長） 総論ではそういう議論になると思うのですが、我々のところでしたら数で来ると思います。何件、何人の規模のどういう企業を誘致できたかという実績なのです。K P Iとかいろいろな数値が出て、そこに評価基準があるかもしれませんが、そうではないのです。その辺が大きな違いです。

○千歳市（山口市長） 地方創生でも、結局、自分たちのまちはこういうことをやりたいと思っても、それが制度やスケジュールに合わないということで、それになかなか乗り切れないのです。だから、結局、広域圏組合でも、全体でやることは自分の責任でも何でもないのでどうぞという形になっています。

今回は、例えば、江別市とタッグを組んでお互いに補完して協働してやりたいことがたくさん出てくると思うのです。その場合に、この制度をうまく活用できるのか。プラットフォームという形はわかります。それに乗っかるのはいいけれども、圏域の中で整理してまとめていくことになるのか、その辺がこれでは見えないのです。考え方として、それぞれがやりたいことを、今まで考えてきたことを自由にできるような制度なのかを確認したいのです。

○江別市（三好市長） 例えば、江別市は南幌町に医師を派遣していますが、これは何の経費もありません。そういうものがうまく仕組みに乗るのか、それとも、個別でやりなさいということなのか、医療圏の中ですか、そういうものの対応ができれば、今、山口市長がおっしゃったような個別の話も全体で議論できると思います。

○南幌町（三好町長） 問題点ばかり言ってもしょうがないけれども、取り入れられるものは取り入れていくということにしかならないと思います。今、これだけではわからない部分がたくさんあります。

○江別市（三好市長） 議論してからですね。

○当別町（宮司町長） こういう機会ですから、フランクにお話をしたほうがいいと思うので、申し上げます。

やはり、これからこういうふうバイでやるのなら、札幌市との話がどんどん出てくると思います。うちの町も、札幌市とやれたら本当にいいなと思っているのです。ただ、僕

は、札幌市の意識をしっかりと変えてもらいたいということがあるのです。

これは、秋元市長になってからの話ではありません。昔の話ですが、やはりグレーター札幌という考え方をしっかりと持って広げてもらうことが非常に重要で、僕は、一時、観光問題で苦言を申したことがあるのです。

それから、これはつい最近の問題ですけれども、うちの58床持っている病院がやめるので、緊急医療ができなくなりました。まず江別に言ってお願いしたら、即座にやってくれたのです。札幌市に言ったらできませんという回答なのです。これは、まだこれからお話を伺うのですけれども、そういう広域連携はリーダーシップをとるところがしっかりと、ある意味では自分が犠牲になってでもやっていくという意識をぜひ持っていただきたいと思います。これは、特に公共交通もそうですけれども、この地域全体を、とにかく札幌圏が広がらなければ、あるいは、人口がふえなければ、地域がどんなに頑張っても道は金をばらまけないわけです。僕は、一極集中がだめだと言っていること自体が間違っていると思っていて、札幌圏に集中してくることによって北海道全体が発展していくのだと思います。

秋元さんはそんなことはないと思うけれども、その意識を札幌市が持つか持たないかが今の連携が成功するかしないかの肝だと思うのです。今までのちょっとした経緯がありましたので、この際、ぜひそこをお願いしたいとつけ加えさせていただきます。

○事務局（浦田まちづくり政策局長） わかりました。

ありがとうございます。

私の運行の不便で、既に予定している時間を過ぎております。

今の話を前提にこれから個別の協約を結んでいく中で、連携中枢都市圏の中にどう落とし込んでいくか、正直、我々も具体的なご説明ができる段階ではないのですが、山口課長補佐とも連携しながら、こういったケースについてはどういう形がよろしいのか、確認しながら一步一步進んでいければと思っております。

ただ、全体として、皆さんからそれぞれ足りない部分を補い合って進んでいくことに関して前向きにやっていきたいというお言葉をいただいたことについては、非常にありがたく思っております。

それでは、最後に、札幌市長から結びのご挨拶をお願いいたします。

○札幌市（秋元市長） さまざまなご意見をいただきまして、ありがとうございます。

恐らく、共通している話は、総論的にはいろいろな連携をしていくけれども、これまでも取り組んでいることと、新しい仕組みの中に乗ったときにどこがプラスになるのか、今日の段階ではよく見えないということだったのだらうと思います。したがって、具体的にこれからいろいろな事業の整理をしたり、これまでやってきたものが新たなプラットフォームなり仕組みの中でうまく持続可能なものになっていくのかどうかを詰めていかなければいけないだらうと思います。

あとは、先ほど山口市長もおっしゃられたように、財源的なものがどうなっていくのか、

そして、田岡市長がされた図書館のお話も、利用者の半分が札幌市民ですが、現実的には札幌市民は石狩市に図書館のお金として何か負担をしているわけではないです。そういうものをお互いやりとりしていく中で、交付税措置なり何なり財源措置にうまく乗っかっていくのかどうか。イメージでいくと、どんどんふえていって、例えば、札幌市が連携中枢都市圏として交付税措置をいただいたとしても、それを上回るような形が本当にできるのかどうか、具体的に詰めていかなければいけないものが本当にたくさんあると思います。

今日のお話をきっかけとして、事業の組み立ても含めて具体的な話を詰めさせていただくといえますか、調査をさせていただく必要があると思っておりますので、引き続き、皆様方のご協力をいただきながら、最終的にどういう形に持っていくのが一番いいのか、冒頭にお話ししたスケジュール感を少し頭に起きながら議論させていただければと思っております。どうぞよろしくお願ひ申し上げます。

5. 閉 会

○事務局（浦田まちづくり政策局長） 以上をもちまして、本日の会議は終了させていただきます。

長時間にわたる熱心なご議論をありがとうございました。

どうぞよろしくお願ひいたします。

以 上